

ダイオ化成株式会社(単独)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 6,507,324 | 流動負債 | 1,467,475 |
| 現金及び預金 | 873,466 | 買掛金 | 612,555 |
| 受取手形 | 480,354 | 一年以内に返済予定の | |
| 売掛金 | 1,634,304 | 長期借入金 | 350,900 |
| 商品 | 831,782 | 未払金 | 387,377 |
| 製品 | 1,557,727 | 未払費用 | 49,382 |
| 原材料 | 397,376 | 未払法人税等 | 7,293 |
| 仕掛品 | 157,309 | 預り金 | 4,945 |
| 貯蔵品 | 39,980 | 賞与引当金 | 53,535 |
| 前渡金 | 6,437 | その他 | 1,485 |
| 前払費用 | 20,128 | | |
| 関係会社短期貸付金 | 452,920 | 固定負債 | 974,350 |
| 先物為替予約 | 18,955 | 長期借入金 | 907,420 |
| 繰延税金資産 | 25,557 | 長期未払金 | 3,695 |
| その他 | 24,192 | 繰延税金負債 | 53,535 |
| 貸倒引当金 | △ 13,169 | その他 | 9,700 |
| 固定資産 | 4,945,511 | | |
| 有形固定資産 | 4,407,882 | 負債合計 | 2,441,825 |
| 建物 | 1,892,463 | (純資産の部) | |
| 構築物 | 91,493 | 株主資本 | 9,006,468 |
| 機械装置 | 453,719 | 資本金 | 300,000 |
| 車輜運搬具 | 3,824 | 資本剰余金 | 2,289,805 |
| 工具器具備品 | 52,288 | 資本準備金 | 2,289,805 |
| 土地 | 1,914,094 | | |
| 無形固定資産 | 38,835 | 利益剰余金 | 6,416,663 |
| ソフトウェア | 36,117 | 利益準備金 | 120,285 |
| 電話加入権 | 2,718 | その他利益剰余金 | 6,296,377 |
| 投資その他の資産 | 498,792 | 別途積立金 | 4,268,900 |
| 投資有価証券 | 122,067 | 特別償却準備金 | 101,745 |
| 関係会社株式 | 310,814 | 繰越利益剰余金 | 1,925,732 |
| 破産更生債権等 | 653 | 評価・換算差額等 | 4,541 |
| 長期前払費用 | 20,798 | その他有価証券評価差額金 | 4,541 |
| 差入保証金 | 28,102 | | |
| 保険積立金 | 16,254 | | |
| その他 | 755 | | |
| 貸倒引当金 | △ 653 | | |
| | | 純資産合計 | 9,011,009 |
| 資産合計 | 11,452,835 | 負債・純資産合計 | 11,452,835 |

ダイオ化成株式会社(単独)

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料…………… 主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法及び貯蔵品
及び貯蔵品 により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………

定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～34年
機械装置 主として7年

(2) 無形固定資産……………

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……………

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

II. 当期純利益金額

当期純利益 456,492千円